

イギリス現代史 (1945-1963)

100781185 小山内義貴

第1章・第二次世界大戦後の復興

(1)戦後イギリスの政治の歩み

(a)戦後直後の総選挙

(i)1945年7月26日施行

(ii)労働党の圧勝

→経験豊富な閣僚陣



アトリー政権の誕生

(b)労働党政権

(i)福祉国家の建設

(ii)基幹産業の公有化

50年2月の総選挙でまさかの敗北

→保守党政権の誕生

(c)チャーチル政権

労働党政権時代の問題を解決

→失業率1%以下の低水準を維持

1955年健康上の理由で引退



(2)戦後の軍事支出過剰の結果

(a)1947年の防衛費

国民総生産のほぼ18%

1951年の防衛費：6%



戦争の終わり方が原因

(b) その理由

(i) ドイツに占領軍を駐屯

(ii) 占領地区のドイツ市民を養護

→ 大国のような振る舞い

→ 自ら進んで重荷を抱負

(3) 社会保障制度の改革

(a) 「社会保険と関連サービス」
ウィリアム・ベヴァリッジ

(b) 目指すべき項目

(i) 教育法の制定

(ii) 国民保健省の創設

(iii) 家族手当の制定

(c) 国民保険立法の基礎

標準的な給付水準が設定

→ 夫と妻に子供一人を家族単位

(i) 受給資格者

1911年：人口の3%

1951年：人口の14%

→ 支給開始年齢の引き下げの為

(4)アトリー政権の経済政策

(a)経済政策の2つの目的

(i)相当な私企業の公有化

(ii)完全雇用の維持



すべては完全雇用維持の道具

(b) ジョン・メイナード・ケインズ

(i) 当時の財政負担

第一次世界大戦の2倍

国際収支の赤字見通し10億 ￡

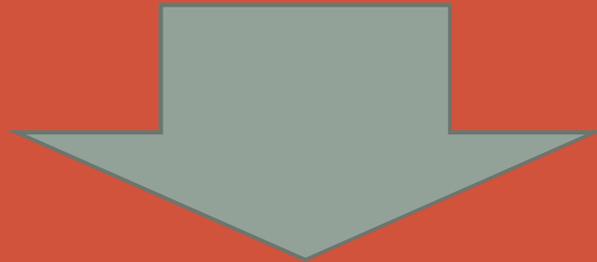
国富の28%が消失

→絶望的な立場に直面

(ii)ケインズをワシントン日派遣

総額37億5000万ドル

→取り決めに見事成功



2年で国際収支の改善

アメリカ合衆国との均衡を達成

(c) イギリス経済の回復

(i) ドル不足の解消

1950年は経済回復のピーク

(ii) 工業製品の世界シェア

1937年：21%

1950年：25%

第2章・イギリス政治の転換期 (1955年～1963年)

(1) イーデンの戦争

(a) アンソニー・イーデン

当時の首相への満足感

61%→45%へ下降

経済状況の悪化が原因

(2)消費者文化の転換

ハリウッド英国支配を強化

→第二次大戦以前より存在

(a)映画館の観客数がピーク

1946年に16億3500万人



国民一人一人が週に一回の計算

(b)映画館の観客数の減少

1962年には最盛期の4分の1

→テレビの成長が原因

60年代：国民の3分の1

就寝前の夕刻に視聴

(c)新しい豊かな世帯

(i)平均週賃金

50年から55年：1.5倍

64年までに週あたり18£超

(ii)生活費

50年から55年：30%の上昇

(3)消費社会成長の結果

(a)ハロルド・マクミラン

1957年にイーデンの後任首相

(b)1959年の総選挙

保守党の圧勝

→21議席増の356議席を獲得

→野党全体との議席差を100に拡大

(c) 選挙後の困難な問題

選挙前の浮ついた経済の鎮静化

→元のノーマルな状態を目標

61年夏ごろ

国際収支の悪化＋ポンド流出

→事態はますます深刻化

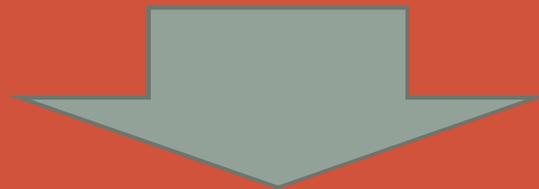
(d) マクミランの対策措置

(i) 公定歩合の引き上げ

(ii) 物品税の税率を引き上げ

(iii) 公共支出の削減

(iv) IMFからの借款を取得



ポンドの流出は一時抑制

(e) マクミランの努力の結果
マクミラン人気の陰り発生
62年秋～63年にかけて

(i) 首相への満足度
60年11月：70%
63年3月：35%

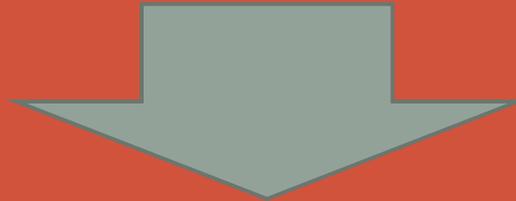


(ii) 満足度下降の原因

数々のスキャンダルの派生

上級階級の腐敗

→マクミランも大きな打撃



63年の秋に辞意を表明

おわり